

# 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	がっくわいじん コマザワイブク 学校法人 駒澤大学									
フリガナ大学の名称	コマザワイブク 駒澤大学 (Komazawa University)									
大学本部の位置	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号									
大学の目的	駒澤大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、仏教による人間教育を基礎として人格を陶冶することを目的とする。									
新設学部等の目的	経済学部全体の教育内容の質的充実を図ることを目的として、経済学科から現代応用経済学科へ入学定員20人及び3年次編入学定員2人を移行する。このことにより、学科間の収容定員の不均衡が是正されるとともに、学生へのきめ細かな教育が実践され、経済学科及び現代応用経済学科が掲げる教育目的をより高い次元で達成していくことを目指す。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経済学部	年	人	年次人	人		年月第年次			
	経済学科	4	340 (360)	3年次 34 (36)	1,428 (1,512)	学士 (経済学)	平成26年4月 第1年次	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号		
	商学科	4	240	3年次 24	1,008	学士 (商学)	昭和41年4月 第1年次	同上		
	現代応用経済学科	4	150 (130)	3年次 15 (13)	630 (546)	学士 (経済学)	平成26年4月 第1年次	同上		
計		730 (730)	3年次 73 (73)	3,066 (3,066)						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	【駒澤大学大学院】 医療健康科学研究科診療放射線学専攻（修士課程）[収容定員増]（24→28）（平成25年6月学則変更等届出書提出済）									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				
教員組	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設	経済学部 経済学科		16 (16)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	28 (28)
		経済学部 商学科		12 (12)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	18 (18)
		経済学部 現代応用経済学科		8 (8)	2 (2)	1 (0)	0 (0)	11 (10)	0 (0)	14 (14)
		計		36 (36)	6 (6)	3 (2)	0 (0)	45 (44)	0 (0)	60 (60)
	既組	仏教学部 禅学科		8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	3 (3)
		仏教学部 仏教学科		11 (11)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	14 (14)
		文学部 国文学科		8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	31 (31)
		文学部 英米文学科		8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	9 (9)
文学部 地理学科 地域文化研究専攻		7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	16 (16)		
文学部 地理学科 地域環境研究専攻		4 (4)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	9 (9)		

概 要	設 の 織	文学部 歴史学科 日本史学専攻	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	24 (24)
		文学部 歴史学科 外国史学専攻	2 (2)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	22 (22)
		文学部 歴史学科 考古学専攻	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	14 (14)
		文学部 社会学科 社会学専攻	6 (6)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	13 (13)
		文学部 社会学科 社会福祉学専攻	3 (3)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	1 (1)	20 (20)
		文学部 心理学科	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	1 (1)	32 (32)
		法学部 法律学科 昼間主コース	9 (9)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	31 (31)
		法学部 法律学科 夜間主コース	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)
		法学部 政治学科	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	22 (22)
		経営学部 経営学科	15 (15)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	26 (26)
		経営学部 市場戦略学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	7 (7)
		医療健康科学部 診療放射線技術科学科	10 (10)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	28 (28)
		グローバル・メディア・スタディーズ学部 グローバル・メディア学科	12 (12)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	21 (21)	1 (1)	38 (38)
		総合教育研究部	46 (46)	15 (15)	9 (9)	0 (0)	70 (70)	0 (0)	233 (233)
		国際センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)
		計	188 (188)	54 (54)	28 (28)	1 (1)	271 (271)	3 (3)	599 (599)
		合計	224 (224)	60 (60)	31 (30)	1 (1)	316 (315)	3 (3)	659 (659)
		教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任	兼 任	計		
			事 務 職 員		198 (198)	13 (13)	211 (211)		
技 術 職 員			7 (7)	27 (27)	34 (34)				
図 書 館 専 門 職 員			24 (24)	0 (0)	24 (24)				
そ の 他 の 職 員			0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計		229 (229)	40 (40)	269 (269)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	67,850.39㎡	0.00㎡	0.00㎡	67,850.39㎡				
	運 動 場 用 地	78,299.51㎡	0.00㎡	0.00㎡	78,299.51㎡				
	小 計	146,149.90㎡	0.00㎡	0.00㎡	146,149.90㎡				
	そ の 他	199,060.13㎡	0.00㎡	0.00㎡	199,060.13㎡				
合 計	345,210.03㎡	0.00㎡	0.00㎡	345,210.03㎡					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	107,200.71㎡ (107,200.71㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	107,200.71㎡ (107,200.71㎡)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	(補助職員 人)	(補助職員 人)				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }		
	計	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }		

図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数			
		m <sup>2</sup>							
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		m <sup>2</sup>							
経費の 見積り 及び 維持 方法 の 概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	届出学部  共同研究費等は大学全体。  図書購入費及び設備購入費は届出学部全体。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース、電子ブックの整備費(運用コスト含む)を含む。
	教員1人当り研究費等		395千円	395千円	395千円	395千円			
	共同研究費等		6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円			
	図書購入費	17,346千円	17,346千円	17,346千円	17,346千円	17,346千円			
	設備購入費	63,519千円	88,873千円	88,860千円	88,860千円	88,860千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	届出学部	
		1,100千円	850千円	850千円	850千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			入学検定料収入、特別寄付金収入、国庫補助金収入、資産運用収入、雑収入等						
大学の名称		駒澤大学大学院							備考
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
人文科学研究科(修士課程)		年	人	年次人	人		倍		
仏教学専攻		2	20	—	40	修士(仏教学)	0.47	昭和27年度	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号
国文学専攻		2	5	—	10	修士(国文学)	0.00	昭和27年度	
英米文学専攻		2	5	—	10	修士(英米文学)	0.40	昭和41年度	
地理学専攻		2	5	—	10	修士(地理学)	0.90	昭和41年度	
歴史学専攻		2	15	—	30	修士(歴史学)	0.70	昭和41年度	
社会学専攻		2	5	—	10	修士(社会学)	0.40	昭和27年度	
心理学専攻		2	10	—	20	修士(心理学)	0.95	昭和43年度	
経済学研究科(修士課程)									
経済学専攻		2	10	—	20	修士(経済学)	0.30	昭和42年度	
商学研究科(修士課程)									
商学専攻		2	15	—	30	修士(商学)	0.56	昭和41年度	
法学研究科(修士課程)									
公法学専攻		2	5	—	10	修士(法学)	0.30	昭和43年度	
私法学専攻		2	5	—	10	修士(法学)	0.10	昭和43年度	

既設大学等の状況	経営学研究科（修士課程） 経営学専攻	2	10	—	20	修士 （経営学）	0.40	昭和48年度	
	医療健康科学研究科（修士課程） 診療放射線学専攻	2	12	—	22	修士 （保健衛生学）	0.67	平成19年度	平成25年度より入学 定員変更10人→12人
	グローバル・メディア研究科（修士課程） グローバル・メディア専攻	2	10	—	10	修士 （メディア学）	0.30	平成25年度	平成25年度開設
	人文科学研究科（博士後期課程） 仏教学専攻	3	5	—	15	博士 （仏教学）	1.13	昭和32年度	
	国文学専攻	3	2	—	6	博士 （国文学）	0.00	昭和42年度	
	英米文学専攻	3	2	—	6	博士 （英米文学）	0.16	昭和46年度	
	地理学専攻	3	2	—	6	博士 （地理学）	0.00	昭和43年度	
	歴史学専攻	3	6	—	18	博士 （歴史学）	0.49	昭和43年度	
	社会学専攻	3	2	—	6	博士 （社会学）	0.00	昭和52年度	
	心理学専攻	3	2	—	6	博士 （心理学）	0.16	昭和45年度	
	経済学研究科（博士後期課程） 経済学専攻	3	2	—	6	博士 （経済学）	0.16	昭和44年度	
	商学研究科（博士後期課程） 商学専攻	3	2	—	6	博士 （商学）	0.33	昭和43年度	
	法学研究科（博士後期課程） 公法学専攻	3	2	—	6	博士 （法学）	0.00	昭和45年度	
	私法学専攻	3	2	—	6	博士 （法学）	0.00	昭和45年度	
	経営学研究科（博士後期課程） 経営学専攻	3	2	—	6	博士 （経営学）	0.16	昭和52年度	
	医療健康科学研究科（博士後期課程） 診療放射線学専攻	3	3	—	9	博士 （保健衛生学）	0.33	平成22年度	

	法曹養成研究科 法曹養成専攻	3	36	—	117	法務博士 (専門職)	0.25	平成16年度	東京都世田谷区駒沢 2丁目12番5号	平成24年度より入 学定員変更 45人→36人 平成23年度より入 学定員変更 50人→45人
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	駒澤大学								備考
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	仏教学部 禅学科	4	75	15	330	学士 (禅学)	1.21	昭和24年度	東京都世田谷区駒沢 1丁目23番1号	
	仏教学科	4	105	21	462	学士 (仏教学)	1.20	昭和24年度		
	文学部 国文学科	4	125	25	550	学士 (国文学)	1.24	昭和24年度		
	英米文学科	4	125	25	550	学士 (英米文学)	1.21	昭和24年度		
	地理学科					学士 (地理学)		昭和42年度		
	地域文化研究専攻	4	65	13	286		0.99			
	地域環境研究専攻	4	60	12	264		1.07			
	歴史学科					学士 (歴史学)		昭和42年度		
	日本史学専攻	4	90	8	376		1.23			
	外国史学専攻	4	65	6	272		1.14			
	考古学専攻	4	35	3	146		1.25			
	社会学科					学士 (社会学)		昭和24年度		
	社会学専攻	4	60	12	264		1.16			
	社会福祉学専攻	4	80	12	344		1.20			
	心理学科	4	80	16	352	学士 (心理学)	1.11	平成10年度		
	経済学部 経済学科	4	360	36	1,512	学士 (経済学)	1.15	昭和41年度		
	商学科	4	240	24	1,008	学士 (商学)	1.13	昭和41年度		
現代応用経済学科	4	130	13	546	学士 (経済学)	1.19	平成19年度			

法学部 法律学科	昼間主コース	4	300	30	1,260	学士 (法学)	1.16	昭和39年度	
	夜間主コース	4	150	—	600		1.13		
	政治学科	4	200	20	840	学士 (政治学)	1.16	昭和47年度	
	経営学部 経営学科	4	330	33	1,386	学士 (経営学)	1.16	昭和44年度	
	市場戦略学科	4	180	18	756	学士 (経営学)	1.16	平成20年度	
	医療健康科学部 診療放射線技術科学科	4	60	3年次 4 4年次 2	250	学士 (保健衛生学)	1.02	平成15年度	
	グローバル・メディア・スタディーズ学部 グローバル・メディア学科	4	300	15	1,230	学士 (メディア学)	1.15	平成18年度	
大 学 の 名 称	苫小牧駒澤大学								
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化学部 国際文化学科	4	75	—	445	学士 (国際文化学)	0.50	平成10年度	北海道苫小牧市錦岡 521番地293	平成25年度から入 学定員110→75 (△35)に変更 平成23年度から入 学定員150→110 (△40)編入学定 員10→0(△10) に変更
キャリア創造学科	4	75	—	75	学士 (国際文化学)	0.12	平成25年度		平成25年度開設
国際コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (国際文化学)	—	平成14年度		平成25年度から学 生募集停止
附属施設の概要	特になし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の変更に係る学則の変更の届出を行う場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行う場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### a 学則変更（収容定員変更）の内容

経済学部経済学科の入学定員 360 人を 340 人に減じ、現代応用経済学科の入学定員を 130 人から 150 人に変更する。併せて 3 年次編入学定員について、経済学部経済学科は 36 人から 34 人に、現代応用経済学科は 13 人から 15 人に変更する。結果として、経済学部経済学科の収容定員は 1,512 人から 1,428 人に、現代応用経済学科の収容定員は 546 人から 630 人に変更となるものの、商学科を合わせた経済学部全体の収容定員は 3,066 人から変更しない。

したがって、今回の収容定員に係る学則変更は、増加を伴うものではなく、経済学科の定員減に伴う現代応用経済学科の定員増となる。なお、その必要性等については以下に示す。

### b 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学経済学部改革の一環として経済学科フレックス b（夜間主コース）を改組し、2007（平成 19）年 4 月に開設された現代応用経済学科は、下記に述べるように設置目的に沿って着実な発展を遂げてきた。そして、これまでの成果を踏まえて、少子高齢化がさらに進展すること、大学教育の個性化・質的向上が社会的課題となっている現実を踏まえて、経済学部全体の教育内容の質的充実を図る方策の一環として、経済学科（入学定員 360 人、編入学定員 36 人、収容定員 1,512 人）、商学科（入学定員 240 人、編入学定員 24 人、収容定員 1,008 人）、現代応用経済学科（入学定員 130 人、編入学定員 13 人、収容定員 546 人）の格差を是正する必要性が検討されてきた。結論として、現代応用経済学科の今後の募生可能性を踏まえつつ、最も収容定員が大きく多人数授業の是正に取り組んでいる経済学科の定員を 20 人削減し現代応用経済学科に配分すると同時に、併せて経済学科および現代応用経済学科の編入学定員をそれぞれ 36 人、13 人から 34 人、15 人とすることが適切と判断された。

#### <定員増を行なった場合の現代応用経済学科の学生確保の見通し>

現代応用経済学科では入学定員 130 人のうち一般入試では 80 人を採用し、50 人を指定校推薦などの推薦入試制度に配分している。このうち一般入試についてみると、資料 1 が示すように本学科の志願者数は開設年次の 616 人から着実に増加し、2012 年度について志願者数を各種入試制度別にみると、いずれの入試制度においても募集定員を上回り、とくに主力方式である T 方式（3 科目入試）できわめて高い倍率が確保されている（資料 2）。現代応用経済学科の設置以降のこうした実績から、20 人の入学定員増によっても長期的かつ安定的に学生が確保できるものと判断できる。

### <卒業後の進路と現代応用経済学科で養成する人材を受け入れる側の需要>

現代応用経済学科は設置申請に掲げた教育目標に基づき、5つの教育課題の実現に努めてきた。すなわち1. 情報化社会に必要な基礎技能の習得：Information から Intelligence へ。2. 現代経済社会を複眼で見る基礎能力の育成。3. 現代経済社会を複眼で見る応用能力の育成：Know-How から Know-Why へ。4. 問題意識に応じた創造力・想像力と企画・提案力の育成。5. セメスター制による理解度チェックの精緻化（資料3）。

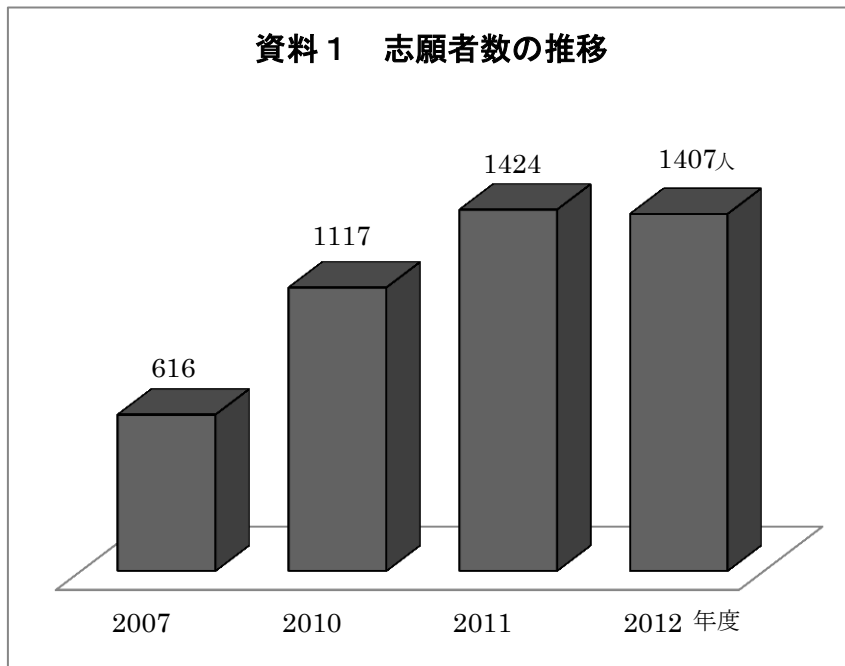
以上の教育課題の実現は経済産業省が提起した社会人基礎力（資料4）の修得につながる内容であり、また厳しい就職状況の中で本学科の教育特性は受け入れ側の企業・団体等にも評価されつつあり、コミュニティ経済コースを有する現代応用経済学科の学生の就職先の特徴として医療・福祉や公務員が高い比率を示している（資料5）。経済学部全体の収容定員には変更がないことから、今回の現代応用経済学科の入学定員および収容定員の増加が学生の卒業進路に新たな困難をもたらすことはないと考える。

### c 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

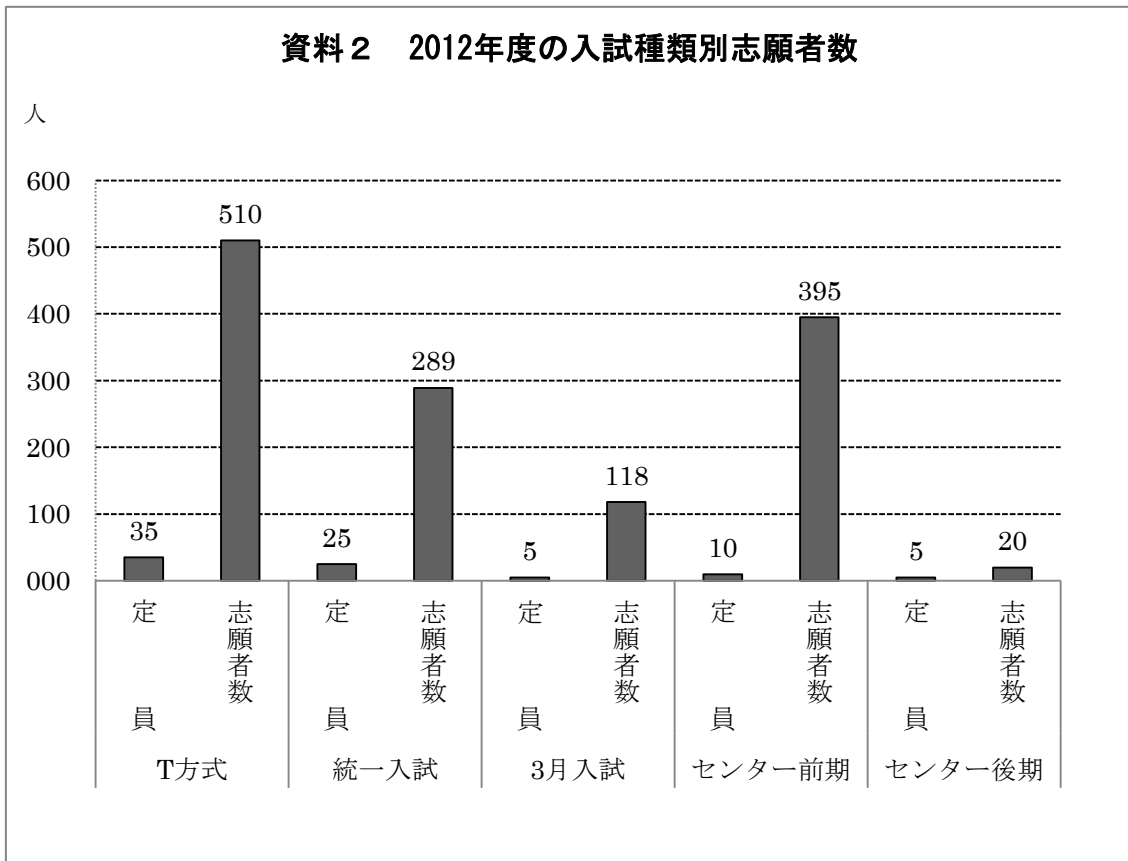
今回の学則変更（収容定員変更）は現行の教育課程内容の変更を伴うものではない。今回の措置により、3学科間の収容定員の不均衡が是正されることになり、また特に経済学科の多人数授業科目の削減が期待されるなど、従来よりもきめ細かな教育が施されるであろう。



資料1 志願者数の推移



資料2 2012年度の入試種類別志願者数

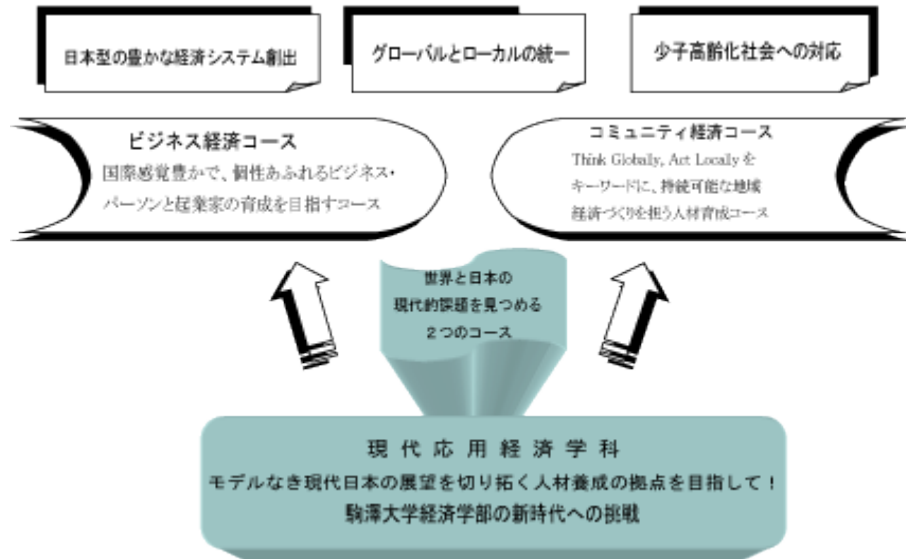


### 資料3 現代応用経済学科紹介ページ

(<http://www.komazawa-u.ac.jp/gakubu/keizai/genou.html>)

#### 現代応用経済学科の特徴

##### 現代日本が直面している構造転換課題に挑戦する現代応用経済学科



##### 現代応用経済学科が目指す教育課題

大きなターニングポイントを迎えている世界経済。その中で日本はどう生き残っていけるのか？ 新しい時代の経済を担える人材の育成を目指して、経済学部は平成19年度に「現代応用経済学科」を開設しました。以下、その特徴の概要を紹介いたします。

#### 1. 情報化社会に必要な基礎技能の習得: Information から Intelligence へ

- ・基礎ゼミ、情報入門、キャリア・デザインを1年次に配当（選択必修）

#### 2. 現代経済社会を複眼で見る基礎能力の育成

- ・社会経済学、地域経済論、企業経済学、企業経営学、現代企業論を1年次に選択必修で配当

### 3. 現代経済社会を複眼で見る応用能力の育成: Know-How から Know-Why へ

- ・ 演習（ゼミナール）を2年次より開始
- ・ 最新の経済学知見の基礎科目として、ゲーム理論、公共経済学、現代産業論、産業組織論、企業管理論、非営利組織論を2年次に選択必修で配当
- ・ 最新の経済学知見の応用科目を2年次以降に選択科目として配当
  - 経済理論分野 → 市民と経済学、契約理論、情報の経済学、法と経済学
  - 産業・地域分野 → ボランティア経済論、中小企業論、ベンチャー論、起業論、コミュニティ・ビジネス論、医療経済論、福祉経済論、ファイナンス論
  - 企業経済分野 → 企業戦略論、グローバル・ビジネス論、企業統治論、企業社会責任論、人的資源管理論、ネットワーク組織論、ビジネス事例研究、トップマネジメント講座、ビジネスの歴史
- ・ 2つのコース（ビジネス経済コースとコミュニティ経済コース）の選択による問題意識の明確化

### 4. 問題意識に応じた創造力・想像力と企画・提案力の育成

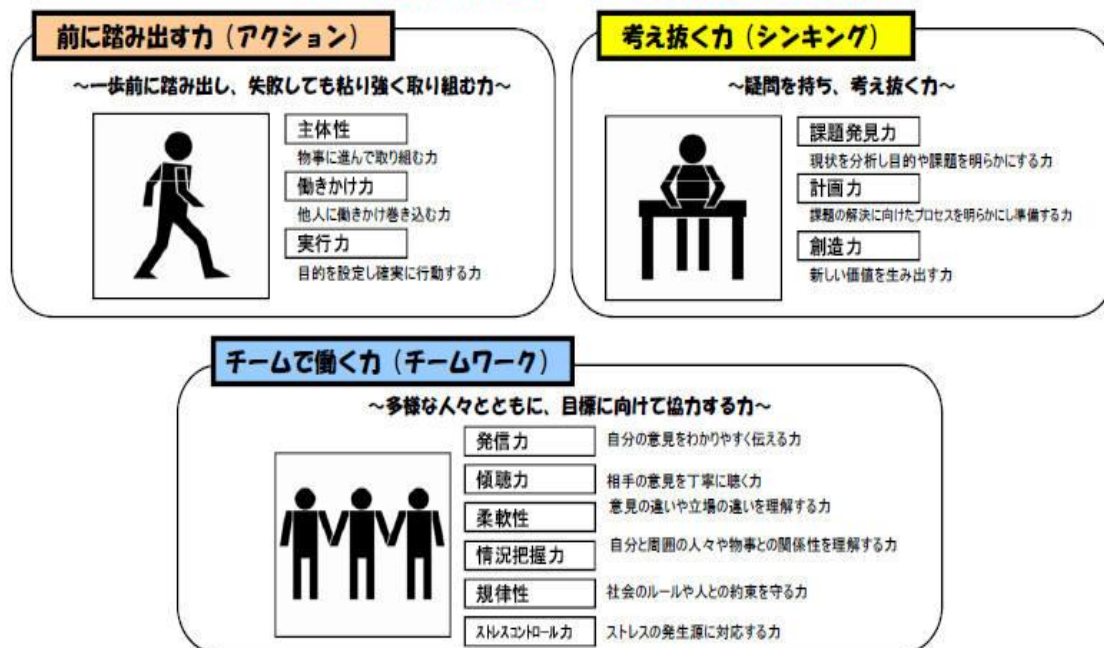
- ・ 3年次以降、経済学科・商学科の専門科目の履修による鳥の目・虫の目の先鋭化
- ・ 卒業研究に集約される形でのオリジナリティとプレゼンテーション能力の向上

### 5. セメスター制による理解度チェックの精緻化

- ・ 学生の理解力を高めるため、カリキュラムは半年完結型のセメスター制度を基本に構成されています。

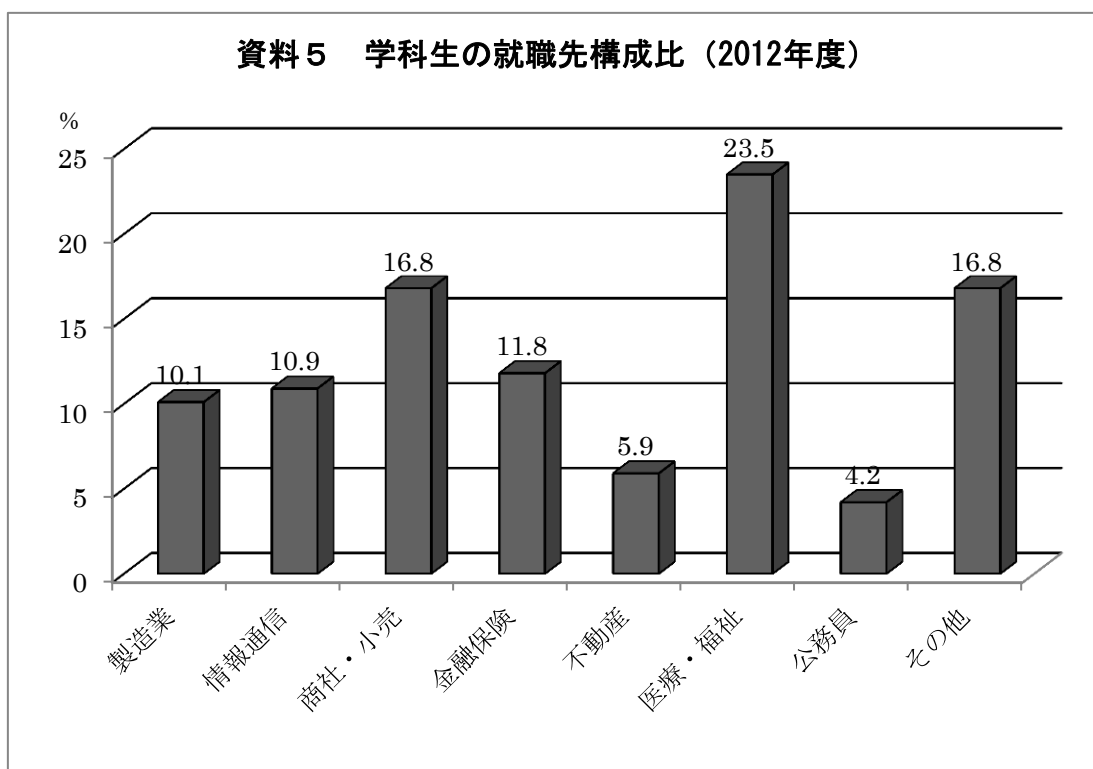
資料4 経済産業省の社会人基礎力の定義

<3つの能力/12の能力要素>



経済産業省HPより引用

資料5 学科生の就職先構成比 (2012年度)



注：現代応用経済学科卒業生のうち、キャリアセンターに登録した119人の調査結果。